

## 事例 3

## 四日市市立小中学校施設整備事業

小・中学校(計4校)の改築・改修をまとめて行うバンドリング型  
PFI事業

- ① 市内4か所に点在する1小学校と3中学校の整備を一つの事業にまとめて実施
- ② 学校機能のみを整備
- ③ 二段階審査方式の採用

## 1 事業の概要

公共施設の管理者	四日市市	
施設概要	所在地	南中学校 四日市市前田町 18-17 橋北中学校 四日市市高浜町 1-4 港中学校 四日市市十七軒町 10-41 富田小学校 四日市市富田 1 丁目 24-49
	改築面積	24,779 m <sup>2</sup> (4校合計)
	改修面積	7,645 m <sup>2</sup>
	施設内容	小学校 1 校、中学校 3 校
事業期間	22 年 10 か月 (設計建設 2 年 3 か月、維持管理・運営 21 年 6 か月、4 施設間に重複あり)	
施設の所有形態	BTO 方式	
事業類型	サービス購入型	
総事業費	68.4 億円 (事業者の提案価格 65.3 億円)	
選定事業者の業務内容	4 校の老朽校舎等の解体・撤去業務、企画・設計業務、改築業務、改修業務、外構整備業務、仮設業務、工事監理業務、維持管理業務	
経緯 (予定を含む)	実施方針公表	平成 15 (2003) 年 02 月 04 日
	特定事業選定	平成 15 (2003) 年 06 月 26 日
	募集公告	平成 15 (2003) 年 07 月 22 日 (第 1 次)・10 月 15 日 (第 2 次)
	当選者決定	平成 16 (2004) 年 01 月 30 日
	契約締結	平成 16 (2004) 年 06 月 23 日
	供用開始	平成 17 (2005) 年 10 月 31 日～平成 18 (2006) 年 08 月 31 日 (予定)

## 2 本事業の特徴

## ① 市内4か所に点在する1小学校と3中学校の整備を一つの事業にまとめて実施

当初、学校整備事業は運營業務を伴わないため、民間事業者のノウハウの発揮がしにくくメリットが出にくいと考えられていた。また1校を単独で整備した場合は、事業費が10億円～15億円程度で規模が小さいため、民間事業者が応募に関心を示さないことが懸念された。

そこで、複数の小中学校(4校)の整備を一括して行う我が国で初めてのスキームを活用し、事業規模を確保することにより事業実現を可能とした。



## ② 学校機能のみを整備

他の施設との複合施設として整備することも検討されたが、市の人口規模等を勘案し利用面から収益施設等は併設が難しいとの結論に達し、老朽校舎等の早急な整備が強く求められていた市民のニーズを踏まえ、学校機能のみの整備を行うこととなった。

## ③ 二段階審査方式の採用

公募型プロポーザル方式により事業者を募集。また、民間事業者の提案作成の労力を軽減するために二段階審査方式を導入した。

第一次審査において当初の参加者 7 グループの中から 3 グループが選定され、さらに第二次審査で優先交渉権者が選定された。

## 3 PFI手法を採用したことの評価

### ① 学校施設整備の早期実現

従来手法で本事業の対象となった 4 校すべてを整備するには、10 年はかかると考えられたが、PFI により 4 つの学校をひとつの事業として同時期に整備することで、3 年以内に実現することが可能となり、教育環境の向上を早期に実現することができた。

### ② 整備コストの縮減と質の確保

事業規模を大きくすることにより、多くの民間事業者の参加を得ることができた。その結果、競争原理が働き、従来手法と比較して、金額で約 18 億円、約 30%の財政支出の削減が実現された。

### ③ 民間事業者の有するノウハウの活用

施設の修繕業務について、従来手法では毎年の決められた予算の中で維持管理を行うため、事後的な対応となっていたが、適切な時期に計画的に修繕を行い施設の寿命を延ばすという民間の予防保全の考えを導入することができた。また、雨水利用や、太陽光発電の導入等、民間事業者の有するノウハウを事業に活用することが可能となった。

#### ④ 常駐管理者の滞在時間の延長

施設整備と施設の維持管理が一体の事業として組み込まれた中で、従来にない常駐管理者が配置されたことで、日常での適正な管理が行われるとともに、校内に滞在することにより学校関係者に対する安心・安全が確保されることとなった。

##### まとめ

- ・4校の整備をひとつの事業とすることにより、整備の早期実現や多くの民間事業者の事業参加を得ることに成功した。
- ・計画的な修繕計画の実現や、雨水利用、太陽光発電の採用等、民間事業者の有するノウハウの発揮が見込まれることとなった。
- ・約 18 億円(約 30%)の財政支出のコスト削減が見込まれ、定量的なVFMの確保も実現されている。